

第1回 遠野商工会景況調査結果

(2024年7月～9月期)

遠野市景況調査

遠野市内中小企業 50 社を対象として四半期ごとに調査を実施することとし今回第1回目。

D I 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。D I 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す。

対象企業数 (50 社)

製造業 7 社 建設業 9 社
卸売業 3 社 小売業 15 社
サービス業 16 社
※業種別構成割合で配分

調査方法

訪問・メール・FAX により調査票を配布し、聞き取り、メール・FAX により回収。

回収数

50 社 (100%)

調査内容

- 経営の状況（各項目において前年比較、前期比較、来期見通しについて調査）
 - ① 売上（収入）の状況 ② 資金繰りの状況 ③ 採算性の状況 ④ 従業員の増減 ⑤ 業況判断
- 設備投資の状況

今期設備投資実施の有無（設備投資内容） 来期設備投資計画の有無（設備計画内容）
- 今期直面している経営上の課題
- 自由記述

【結果の概要】

〔業況判断 D I〕 全業種平均▲25.8 （サービス業は好転を示したが、その他業種は悪化）

〔売上額 D I〕 全業種平均▲1.8 （サービス業は好転、製造・卸売は不変、建設・小売は悪化）

※以下に示す全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が行った中小企業景況調査の結果。

業況判断 D I ▲25.8 (全国平均▲17.1)

業況判断(前年同期比)

年 月期	令和 6 年 7～9	前年比 来期予想	全国平均	東北平均
製造業	▲42.9	▲14.3	▲19.7	▲21.1
建設業	▲11.1	▲11.1	▲11.7	▲24.1
卸売業	▲66.7	▲100.0	▲14.3	▲15.8
小売業	▲33.3	▲20.0	▲26.9	▲39.2
サービス業	25.0	0.0	▲10.5	▲11.9
全産業	▲25.8	▲29.1	▲17.1	▲22.5

業況判断 DI は、全業種平均▲25.8 となっており、サービス業が好転を示したが、その他業種は前年同期比で悪化を示した。全国平均より 8.7 ポイント、東北平均より 3.3 ポイント下回った。

業種別に見ると、卸売業が最も多いマイナスを示し、次いで製造業、小売業が大きなマイナスを示している。

卸売業はサンプルが少ないため極端な数値になりやすいと思われるが、今回は不変 1、減少 2 である。

製造業は、悪化を示した企業が多かったものの、好転とした企業も複数社あった。

前年 10～12 月期と比較した今年の 10～12 月期の見通しは、製造業・小売業で好転を予想、建設業は横ばい、小売業・サービス業は悪化を予想している。

売上額DI ▲1.8 (全国平均▲9.7)

売上額DI(前年同期比)

年 月期	令和6年 7～9	前年比 来期予想	全国平均
製造業	0.0	▲14.3	▲13.0
建設業	▲33.3	11.1	▲12.5
卸売業	0.0	▲100.0	▲4.7
小売業	▲13.3	▲13.3	▲19.3
サービス業	37.5	12.5	0.1
全産業	▲1.8	▲20.8	▲9.7

売上額DIは、全業種平均▲1.8となった。全国平均より7.9ポイント上回った。全国値は前期(4～6月期)よりマイナス幅が拡大している。

業種別に見ると、製造業が、増加したとする企業と減少したとする企業が同数でDI値0となった。大別すると、機械器具加工が減少、その他の製造業が増加としている。

卸売業は、増加1、不変1、減少1である。建設業は、減少が多いものの、増加とした企業が2社ある。

小売業では、減少が多いが、業況判断を悪化・不変としたものの、売上額を増加とした企業が3社ある。

サービス業は、増加とした企業が最も多く9社、不変4社、減少3社となっている。

来期の見通しは、製造業・卸売業・サービス業が悪化、建設業が増加、小売業が横ばいを予想している。

経常利益DI ▲31.5 (全国平均▲23.1)

経常利益DI(前年同期比)

年 月期	令和6年 7～9	前年比 来期予想	全国平均
製造業	▲28.6	0.0	▲23.6
建設業	▲33.3	▲33.3	▲20.8
卸売業	▲66.7	▲66.7	▲16.6
小売業	▲60.0	▲40.0	▲30.2
サービス業	31.3	0.0	▲19.6
全産業	▲31.5	▲28.0	▲23.1

経常利益DIは、全業種平均▲31.5となり、サービス業が好転を示したが、その他業種は悪化となった。全国平均では全業種平均▲23.1であり、全業種でDI値マイナスとなっている。

売上が増加したとした企業21社中、これに比例して利益が好転したとした企業は10社である。このうちサービス業は売上増加9社中6社が利益も好転しているが、その他業種では売上増加12社中利益が好転したのは4社となっている。

来期の見通しは、製造業・小売業が好転、サービス業が大幅な悪化、建設業・卸売業が横ばいを予想している。

全国調査では、全業種平均▲23.1であり、前期(4～6月期)比0.1ポイント増でほぼ横ばいである。業種別では、製造業でマイナス幅がわずかに拡大、非製造業でわずかにマイナス幅が縮小している。

資金繰りDI ▲20.2 (全国平均▲12.7)

資金繰りDI(前年同期比)

年 月期	令和6年 7～9	前年比 来期予想	全国平均
製造業	▲14.3	0.0	▲14.2
建設業	▲33.3	▲22.2	▲7.1
卸売業	0.0	0.0	▲8.2
小売業	▲53.3	▲40.0	▲19.4
サービス業	0.0	12.5	▲9.7
全産業	▲20.2	▲9.9	▲12.7

資金繰りDIは、全業種平均▲20.2となった。卸売業とサービス業が不変であり、その他業種は悪化を示した。全国平均は▲12.7であり、全業種でDI値マイナスとなっている。

資金繰りは、不変の回答が最も多く、全50社中32社（64%）が不変と回答している。このうち小売業が最もマイナス幅が大きくなっているが、売上が減少したとする企業8社は資金繰りも悪化、売上が不変・増加でも資金繰りは悪化したとする企業も2社あった。

来期の見通しは、卸売業は不変を見込み、その他業種は好転を予想している。

全国平均は▲12.7であり、前期差0.1ポイント減でほぼ横ばいとなっている。

従業員DI ▲17.6 (全国平均▲6.2)

従業員DI(前年同期比)

年 月期	令和6年 7～9	来期予想	全国平均
製造業	▲42.9	▲14.3	▲3.9
建設業	11.1	11.1	▲4.3
卸売業	0.0	0.0	1.0
小売業	▲13.3	▲13.3	▲4.4
サービス業	18.8	▲6.3	▲2.7
全産業	▲5.3	▲4.6	▲3.4

従業員DIは、全産業平均▲5.3となった。全国平均は▲3.4である。

業種別に見ると、製造業が最もマイナス幅が大きいですが、回答数は不変が4社でもっとも多い。売上が減少とした3社が従業員も減少としている。小売業も15社中13社が不変としているが、2社が減少とした。建設業は2社増加、1社減少、サービス業は4社増加、1社減少となっている。

来期の見通しは、製造業でマイナス幅が減少すると見込まれ、サービス業で増加1社、減少を見込む企業が2社となりマイナスに転ずる見込み。

設備投資動向

＜設備投資実施状況・実施計画状況＞

	今期設備投資を		来期設備投資を	
	した	しない	する	しない
製造業	0	7	1	6
建設業	4	5	3	6
卸売業	0	3	1	2
小売業	4	11	3	12
サービス業	3	13	7	9
合計	11 (22%)	39 (78%)	15 (30%)	35 (70%)

- ・今期設備投資をした企業の割合は 22%となった。

(設備投資内容)

土地	建物	業務用設備	車両	付帯施設	OA 機器	福利厚生	その他
0	1	4	4	1			1

- ・来期設備投資を計画している企業の割合は 30%となった。

(設備投資計画内容)

土地	建物	業務用設備	車両	付帯施設	OA 機器	福利厚生	その他
1	2	2	5		4		1

- ・全国調査の結果では、今期設備投資したとする割合が 17.5%、来期設備投資の計画があるとした割合が 17.1%となっている。

直面している経営上の問題点

製造業	1 位	原材料価格の上昇	17%	建設業	1 位	官公需要の停滞	22%
	1 位	熟練技術者の確保難	17%		2 位	熟練技術者の確保難	17%
	3 位	需要の停滞 人件費の増加 事業資金の確保難	11%		3 位	材料価格の上昇	15%
卸売業	1 位	販売単価の低下・上昇難	33%	小売業	1 位	購買力の他地域流出	16%
	2 位	需要の停滞	22%		1 位	仕入単価の上昇	16%
	2 位	仕入単価の上昇	22%		3 位	従業員の確保難	11%
サービス業	1 位	人件費以外の経費増加	21%				
	2 位	店舗の老朽化	14%				
	3 位	人件費の増加	14%				

- ・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
小売業	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化	需要の停滞
サービス業	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化	従業員の確保難

自由記述

【製造業】

- ・受注の減少が問題。
- ・現状の問題は人手不足。求人を出しても採用に繋がらない。また、未経験者が多く人員だけ増えても直接売上に繋がらない。今後最低賃金 1,500 円という声があるが、そうなれば人員を減らさなければならない状況になる。

【建設業】

- ・社員の育成と新規事業の創出が課題。
- ・市内全体の工事量が減少気味で長期的な予測が立たないため積極的な人材（若者）確保が難しい。
- ・当社は下請け工事業であるが、元請け業者の受注数が徐々に減少している。

【小売業】

- ・人口減少が課題。
- ・機材の老朽化による修理費など負担が大きいのので、該当する補助金があると助かる。
- ・接遇研修などあれば参加したい。

【サービス】

- ・新規業務開拓、業務エリア拡大のアドバイスが欲しい。
- ・国が進める最低賃金 1,500 円はどうがんばっても無理。中小企業はダメになる。
- ・IT 化、デジタル化への対応が課題。